



年頭のご挨拶

商業部会長 和田 晋弥

新年あけましておめでとうございます。

コロナ禍によって変化した生活様式もすっかり日常となり、ウィズコロナ時代の消費動向にあわせて事業の形を変えていくことが求められるようになりました。

それに加え、カーボンニュートラルやSDGsへの対応といった世界的な課題もあり、各事業所が時代や社会の変化に応じたチャレンジを続けることが、新潟の経済のさらなる発展のためにも大切であると思います。

商業部会では、部会員の皆様のニーズや消費者のトレンドを捉えた勉強会や視察見学会を企画するほか、引き続き部会員同士の交流促進にも努め、皆様の事業の一助となるよう活動していく所存です。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。



不透明な先行きに向かって

工業部会長 小田嶋 壽信

新年明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染拡大から三年が経とうとしています。その間、欧州での地政学的な問題など様々な様相が絡み合い社会や経済に大きな影響を与えています。

工業部会会員企業においては原材料やエネルギーの高騰が生産から物流まで幅広い範囲で圧迫している状況です。市況が不透明、事業を進める環境も不安定という中で、我々は会社を、社員を、ひいては地域経済を守っていかなければなりません。

今後も工業部会は会議所会員の皆様と共に継続的な企業経営を行うべく交流や勉強会などを通して新しいアイデアを取り入れながら邁進していきます。

本年もよろしくお願い申し上げます。



新潟ならではの魅力づくり

建設・不動産部会長 本間 達郎

新年明けましておめでとうございます。

コロナを見据えながら、新潟の魅力を知ってもらう観光振興、社会資本整備が具現化しつつあります。

空の玄関口新潟空港は、国際路線の回復、トキエアによる新たな路線による利便性向上、遊覧飛行などレジャー分野でのおもてなしも期待されます。

鉄道の玄関口新潟駅を中心としたバスタ新潟や周辺整備とともに、新潟中央環状道路等のインフラ・交通網整備の推進は、地域を結び魅力を実感できる好機です。

交流・定住人口の増加、企業誘致を目指し、住みやすく働きやすい地域づくりに努めてまいります。

本年もよろしくお願い申し上げます。



南魚沼市うおぬま倉友農園（株）にて
(商業部会視察見学会)



八尾市富士電子工業（株）にて
(工業部会視察見学会)



年頭ご挨拶

金融部会長 殖栗 道郎

新年あけましておめでとうございます。

昨年は新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、地政学的リスクの顕在化や物価の高騰、為替相場や金利水準の急激な変動等、社会経済環境が不確実性を増しながら複雑かつ加速度的に変化する1年となりました。

同時に、政府はDX(デジタル・トランスフォーメーション)やサステナビリティへの取組などを後押しするための環境整備を強く推進しています。

私ども金融機関は、こうした環境変化を成長への機会と捉え、県内企業の皆さまを資金面に留まることなく多面的にご支援し、地域社会の発展に貢献してまいります。

本年も何卒よろしくお願い申し上げます。





輸送業界の発展に向けて

輸送業部会長 黒沼 仁志

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、輸送業界における人手不足や、過疎化・高齢化といった問題へのアプローチとして期待されているドローン輸送に関するセミナーを開催したほか、東京貨物ターミナル駅や昨年7月に完成した新しい物流施設等を視察し、輸送業の先進事例等について学びました。

今後の輸送業界は、働き方改革関連法の改正により時間外労働時間の上限が規制されることもあり、人手不足がさらに深刻化することが予想されますが、課題解決に繋がるようなDX推進や生産性の向上に関する取組、さらには、環境問題への対応といった時流に沿ったテーマを取り上げ、部会活動を展開してまいりますので、本年も何卒よろしくお願い申し上げます。



観光産業のリスタートに向けて

観光業部会長 星野 佳人

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症第6波・第7波の影響により、観光産業は引き続き非常に厳しい環境が続きしました。新潟県においては、1月～8月の県内宿泊者数は令和元年度比72・2%と低調に推移しました。一方で「使っ得!にいがた県民割キャンペーン」の実施や、「長岡まつり大花火大会」、「ぎおん柏崎まつり海の大花火大会」などの大型イベントが3年ぶりに開催されるなど、令和3年度比では132・5%と一定の回復がみられました。

10月以降は、「全国旅行支援事業」がスタートするとともに、訪日外国人観光客に対する水際対策が緩和されるなど、レジャー・観光に対するマインドは急速に回復してきています。

こうした流れを受け、本年を「観光産業のリスタート」の年と位置付け、コロナ禍におけるマイクロツーリズム推進により再発見することのできた新潟県の魅力を、県内はもとより県外・海外のお客様にも積極的に発信し、誘客に努めてまいります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



年頭にあって

情報・サービス業部会長 梅津 雅之

新年あけましておめでとうございます。

昨年も新型コロナウイルス感染拡大の影響で部会の活動も制限を余儀なくされましたが、後半に来てようやく県外視察会等が実施できました。この2年余り、仕事やイベントもオンラインが当たり前となり、ウイズコロナの生活様式が定着しました。一方で対面での交流が少なくなり、コミュニケーション不足が課題となっています。今年の情報・サービス業部会は、感染対策に配慮しながら、一層リアルでの活動も進めていければと思います。その上で最新の情報を提供し、会員皆様の情報発信の強化やデジタル化の推進、サービス向上に寄与したいと考えております。

今年は卯年です。大きく飛躍し、皆様の仕事や暮らしが向上する年になることを祈念申し上げます。



年頭にあって

教育福祉医療部会長 渡邊 毅

新年あけましておめでとうございます。

2022年もまた私たちはコロナ禍での活動を余儀なくされました。様々な業種の中でも教育・福祉・医療の仕事はとりわけ、人と人との関わり合いや「寄りそう事」が基幹をなしているだけに新型コロナウイルスに影響される度合いが深刻だと云えるでしょう。

少子高齢化社会。格差の拡大。加えて感染症との不断の戦い。私たちは未曾有の時代の渦中におります。安心・安全を期すことと信頼される教育・福祉・医療の実現との両立が、私たちの仕事に求められています。その実現に向けて部会の皆さんと共に今年も研鑽を積んでいきたいと思っております。

宜しく願いいたします。



第54回全国商工会議所女性会連合会福島全国大会にて新潟大会PRの様子



新年のご挨拶

女性会会長 佐野 由香利

新年明けましておめでとうございます。

新潟商工会議所女性会は、昨年創立20周年を迎えました。当初46名で発足し、現在では97名の会員を数える女性経営者団体に成長いたしました。歴代の役員・会員の皆様が叡知を結集されてきた歴史をしっかり継承してまいりたいと存じます。

本年10月5日、6日の2日間開催の全国商工会議所女性会連合会「新潟全国大会」では、全国各地の女性会から約2,800名もの皆様をお迎えし、新潟県の豊かな自然・歴史・食を体感していただき、会員同士のネットワークの構築やビジネス交流を図り、世界文化遺産登録に向け国内推薦された「佐渡島の金山」をPRする機会といたします。皆様からのご支援・ご協力のほどよろしくお願いいたします。



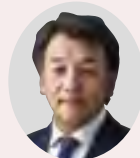
ややこしい時代ですよ

総務委員長 吉田 徳治

「明けましておめでとうございます。」さて、この原稿を書いている今は、このままコロナの感染拡大傾向が続けば「第8波」の始まりと言われている時です。

我々を取り巻く環境は激変しています。コロナも然り。ITとの共生。Society5.0の世界の到来。人材の確保が難しくなる時代。また、かの地では何のための戦争なのか。

商いは、売る人と買う人、売る物と求める物が合致して喜びが生まれます。商工会議所はそんな出会いを作り出す場所であると共に会員である商工業者が、知恵を出し合い楽しさや難しさを共有する場所であると思います。新たな時代に寄り添う委員会であろうと思います。今年もよろしくお願いします。



中小企業等の経営基盤強化に向けて

企業経営委員長 木山 光

新年あけましておめでとうございます。

当委員会は中小企業・小規模事業者の経営に直接影響する税制改正や中小企業政策について議論し、提言を取りまとめ、日本商工会議所を通じて政府や関係機関に要望しております。

昨年はコロナ禍が継続する中、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、急激な円安やロシアのウクライナ侵攻の影響により、原材料やエネルギー価格の高騰でさらに厳しくなりました。また今年10月より導入されるインボイス制度は特に小規模事業者への事務負担が大きくなる事が予想されており、これら諸課題の影響を最小限にとどめるべく要望書をまとめました。

令和5年度は、厳しさを増す中小企業・小規模事業者の経営環境が少しでも改善する政策要望は勿論の事、事業継続・雇用維持や地方創生の実現と内需拡大を後押しする税制など、直面する経営課題に対する支援施策の充実に向けての要望活動を実施して参ります。

地域経済の基盤である中小企業等の経営基盤を維持し、将来の成長が実現できるよう、引き続き委員会活動に積極的に取り組んで参りますので、本年も何卒宜しくお願いいたします。



新潟の魅力ある食を海外へ

国際貿易委員長 山本 義徳

新年あけましておめでとうございます。

当委員会では、昨年3月、食品や農林水産物の輸出拡大に向けた国の方針に基づいた県の戦略プランについて調査・研究するとともに、実際に日本産米の輸出を行っている県内企業との意見交換を実施しました。

昨年からの急激な円安の進行は、企業にとって厳しい経営環境を招く一方で、これから更に海外市場を開拓し、県産品を世界に売り込んでいく好機と捉えることもできます。政府が令和4年10月に発表した総合経済対策では「新規輸出中小企業1万者支援プログラム」と銘打って中小企業の海外ビジネスの後押しをしていくことを公表しています。

当委員会におきましても、魅力ある県産品の輸出拡大と地域経済の活性化に向けて活動を展開してまいりますので、本年も何卒宜しくお願いいたします。



税制改正等に関する要望提出に向けて意見交換
(企業経営委員会)



魅力ある新潟の創造に向けて

新潟活性化委員長 長谷川 克弥

謹んで新春の御祝詞を申し上げます。

この度、新たに発足しました新潟活性化委員会、そのテーマは、「活性化」。対象地域は、古町・中心市街地・新潟市・新潟都市圏域に留めず、新潟県全体を見据えていくことになっています。

新潟の大きな課題は、人口減少とモータリゼーション。その視点からは、若い人たちを新潟に残すことや、交通弱者への気遣いが中心になっています。

新潟活性化委員会では、先輩諸兄が標榜した「国際商業都市：新潟」から、インフラ活用、地域連携をも視野に入れ、新潟の食料自給率向上も含めた田園都市：新潟も意識し、新たな新潟の魅力発現に向けた体制づくりをサポートする活動を通して、更に住みやすい新潟を目指していきます。

まずは、新潟のオピニオンリーダーとも称される当委員会委員の皆様と、現状の認識の共有を図る勉強会・懇談会から、魅力ある新潟を創造する調査・研究に向けて活動していきます。

会員の皆様には、ご厚誼を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



会員数5000社に向けて

パワーアップ5000推進委員長 若山 良夫

この度新たにパワーアップ5000推進委員会の委員長を拝命致しました。私自身、当委員会発足時より関わっており、当初は会員社が4000を切るのでは無いかという危機感があったほどで、まさかここまで会員数が伸びるとは当初は考えられませんでした。

しかし、皆様のご紹介と会議所職員の頑張りにより昨年12月には4700会員に達し、目標である5000社も夢ではなくなってまいりました。言うまでも無く会員数が多い方が力となります。同じ政策提言や要望活動を行うにしても重みが増してきます。また情報交換や人脈拡大の面でも数が多い方が意味を成してきます。

目標である会員5000社を達成するべく微力ではありますが邁進する所存です。皆様からのご支援とご協力を引き続きお願いを申し上げます。

